

## 地域金融の未来

森 俊彦 [著]

中央経済社刊 / A5判 / 180頁 / 2,090円(税込)

評者 坂本孝司 愛知工業大学教授  
TKC全国会会長



わが国の中小企業金融にとって待望の書が出版された。著者の森氏（一般社団法人日本金融人材育成協会会長）は、日本銀行のニューヨーク事務所次長、パーゼル銀行監督委員会・日本代表、金融機構局審議役などにおける活躍を経て、現在、金融庁参与、商工中金アドバイザー、中小機構中小企業応援士をはじめ、多くの省庁の委員等を務めるわが国を代表する金融論のトップリーダーである。その著者が「全国の中小企業の元気を引き出し後押しして明るい未来を創りたい」という高い志のもとで、真に役立つ中小企業金融論を明らかにしたのが本書である。

本書は8の章から構成されている。第1章では、「中小企業金融の現状と対応すべき具体的な展開シナリオ」が示されている。第2章と第3章では、主に金融庁と経済産業省・中小企業庁による中小企業支援をめぐる諸制度の趣旨と具体的内容が考察されている。

続く、第4章、第5章及び第6章では、中小企業金融の当事者である、中小企業経営者、金融機関、そして税理士・公認会計士等の経営革新等支援機関の果たすべき役割が制度的かつ実務的に示されている。

第7章と第8章では、将来に向けてアフターコロナの中小企業金融のあるべき姿が具体的に描かれている。

例えば、わが国の中小企業金融においては「中小企業経営者と金融機関の信頼関係」が十分構築されていないという問題がある。著者は中小企業と金融機関の「共通価値の創造」を強く提言している。

そのためには、「情報の非対称性」がある中で、中小会計要領、書面添付制度やローカルベ

ンチマークなどの活用により、財務情報の信頼性確保と非財務情報の見える化・見せる化を推進する税理士・公認会計士等の認定支援機関の果たすべき役割は大きいと指摘する。

また、金融機関は、中小企業経営者に向き合うことで真の事業の理解に基づく融資や本業支援（伴走支援型融資）が可能となり、企業価値の“源泉”である営業キャッシュフローの持続的な改善が実現できて債務者区分もランクアップする。これが最大のリスク管理・保全策であり、かつ収益改善策であると提言する。このように各論点が詳細に論じられ、多くの具体的かつ明確な提言がなされている。

また、本書が、一般的には難解で専門的な各論点を、原則見開き2頁で明解に解説し尽くしていることも特徴的である。その意味で、本書は、読者に対して格別に親切であり、大変読みやすい構成になっている。常にそばに置いて辞書代わりに使用することもできよう。

巷間「中小企業金融をめぐる諸問題解決は、わが国における最重要かつ喫緊の課題である」と指摘されるわりには、この領域の研究は限りなく少なかった。それは、この分野の研究には、マクロ経済学・金融論、各種制度論、財務管理論・会計学等の学際的領域の知識を踏まえた上で、個別具体的、実証的、実務的な知見が必要となるからである。

本書は、金融関連の研究者はいうまでもなく、中小企業経営者、地域金融機関の役職員、税理士・公認会計士と事務所スタッフ、将来金融機関への就職を目指す学生諸君にとって必読の書である。本書が、中小企業金融の関係者にとってのバイブルとなることを強く期待したい。